⑩ 日本 園 特 許 庁(JP)

① 特許出願公開

昭60-239434 四公開特許公報(A)

@Int Cl.4

識別記号

庁内整理番号

國公開 昭和60年(1985)11月28日

C 07 C 53/08 27/13 B 01 31/28

6464-4H 7059-4G

7059-4G※審査請求 未請求 発明の数 1 (全25頁)

❷発明の名称

メタノールカルポニル化法

昭60-93953 ②特

昭60(1985)5月2日 20出

優先権主張

發1984年5月3日發米国(US)愈606730

ブラド エル スミス 73発

アメリカ合衆国テキサス州 ポートランド スターレイト

1034

砂発 トレン アメリカ合衆国テキサス州 コーパス クリステイ エス

モーニングサイド 301

アドルフォ 73発 アグロ アメリカ合衆国テキサス州 コーパス クリステイ オツ

クスフォード 4604

创出

ーション

アメリカ合衆国ニユーヨーク州 ニユーヨーク アベニユ

ー オブ ザ アメリカズ 1211

②代 理 人

外1名 弁理士 斉藤 武彦

最終頁に続く

明

1.〔発明の名称〕

メタノールカルポニル化法

2 (特許請求の範囲)

1. ロジウム触媒を含む反応媒質中で低級アルコールを1 酸化炭素と反応させて上記アルコールより炭素原子が1個 多い低級カルボン酸を製造する方法において、上記反応中 上記反応媒質中に少なくとも限定量の水と共に(a)上記反応 **媒質中反応温度において有効濃度に溶解するアイオタイド** 塩より成る群から選ばれた触媒安定剤、(b)上記アルコール に相当する低級炭化水素のアイオダイド誘導体および(c)上 記アルコールと上記カルボン酸のエステルの各有効量を維 持することを特徴とする低級カルポン酸の製造法。

2 アイオダイト塩が Ia 族および IIa 族から選ばれた金属 のアイオダイド塩又は第4級アイオダイド塩である特許請

求の範囲第1項に記載の方法。

3. 上記アイオダイド塩がリチウムアイオダイド又はナト リウムアイオダイドである特許請求の範囲第2項に配収の 方法。

4. ロジウム触媒を含み水、酢酸、メチルアイオダイドお よびメチルアセティトおよびえられた反応生成物からの回 収酢酸より成る液体反応媒質中でメタノールを1酸化炭素 と反応させる酢酸の製法であって、上記反応中上記反応媒 質中に少なくも限定機度の水と共に(a)反応温度において上 記反応媒質に有効濃度でとけるアイオダイド塩より成る群 から選ばれた触媒安定剤、(b)メチルアイオダイドおよび(c) メチルアセティトの各有効量を維持することにより触媒安 定性と系の生産性を維持することを特徴とする特許請求の 範囲第1項に配載の方法。

5. 上記アイオダイド塩が第4級アイオダイド塩又は周期

表の I a 族又は II a 族金属より成る群の 1 員のアイオダイ ド塩である特許請求の範囲第 4 項に配収の方法。

- 6. 上記アイオダイド塩がアルカリ金属アイオダイドである特許請求の範囲第 6 項に配戦の方法。
- 7. アイオダイド塩がリチウムアイオダイドである特許請求の範囲第6項に記載の方法。
- 8. 上記反応媒質の含水量を約0.1万至20重量%に、リチウムアイオダイド含量を約2万至20重量%に、メチルアセテイト含量を約0.5万至80重量%に、またメチルアイオダイド含量を約5万至20重量%に各々保ち残余は本質的に酢酸より成りかつロジウム触媒を上記反応中ロジウムとして計算して約20万至約1000pm濃度に維持する特許請求の範囲第7項に記載の方法。
- 9. 反応媒質中に約1万至4重量第の水、10万至20重量第のリチウムアイオダイド、14万至16重量第のメチ

ルアイスダイド、および最適触媒安定性を望むならば 0.5 乃至5重量%のメチルアセティト又は最大反応機生産性を 望むならば 2 乃至 5 重量%のメチルアセティトを含み残余 が本質的に酢酸より成る特許請求の範囲第 8 項に記載の方 法。

10. 接触的有効濃度のロジウム触媒を含みかつ本質的に水、酢酸、メチルアイオダイドおよびメチルアセテイトおよびたられた反応生成物から回収された酢酸より成る液体反応媒質中でメタノールを1酸化炭素と反応させて酢酸を製造する方法であって、上配反応経過中上配反応媒質中に約1乃至4重量多の水、10乃至20重量%のリチウムアイオダイド、0.5乃至5重量%のメチルアセテイトおよび14乃至16%のメチルアイオダイドを含み残余が本質的に酢酸より成る様維持することにより工業的に満足すべき系生産性を保ちながら最適触媒安定性を維持することを特

散とする特許請求の範囲第1項に記載の方法。

11. ロジウム触媒の接触的有効濃度を含みかつ本質的に水、酢酸、メチルアイオダイドおよびメチルアセテイトおよびえられた反応生成物から回収された酢酸より成る液体反応媒質中でメタノールを1酸化炭素と反応させて酢酸を製造する方法であって、上配反応経過中上配反応媒質中に1乃至4重量多の水、10乃至20重量多のリチウムアイオダイド、2乃至5重量多のメチルアセテイトおよび14乃至16重量多のメチルアイオダイドを含み残余が本質的に酢酸より成る様維持することにより工業的に満足すべき触媒安定性を保ちながら最適装置生産性を保つことを特敵とする特許請求の範囲第1項に配載の方法。

3. (発明の詳細な説明)

発明の背景と従来技術

本発明はメタノールのカルボニル化法に関する。

最近用いられる酢酸の合成法の中で1973年10月80日公告のPaulikらの米国特許第3769,329号に発表されたとおり1酸化炭素を用いるメタノールのカルボニル化法が商業的に最も有用なものの一つである。触媒は液体反応媒質に溶解又は分散したかいづれかの又は例えばメテルよう化物の様なハロゲン含有助触媒と共に不活性固体に支持されたロジウムより成る。ロジウムは反応系にどんな形でも導入できる、実際に可能としても活性触媒複合物内のロジウム部分の正確な性質を確認してもあまり意味がない。同様にハロゲン化物助触媒の性質も臨界的ではない。特許権者は非常に多くの適当な助触媒を発表しているが、その多くは有機アイオダイドである。これらの化合物は安定剤としてではなく助触媒として用いられる。最も典型的且つ有用には、反応は1酸化炭素ガスが絶えず吹込まれている液体反応媒質にとけている触媒によって行なわれる。

Paulik らは液体反応媒質は触媒系と適合するどんな密 媒でもよく、また例えば反応する純アルコール又はこれと 望むカルボン酸末端生成物および(又は)これら2化合物 のエステルとの混合物を含んでいてもよいとしている。し かし特許権者は更にこの方法の好ましい溶媒と液体反応媒 質は望むカルボン酸それ自体、即ちメタノールがカルボニ ル化されて酢酸を生成される場合の酢酸であるとしている。

Paulik らの説の重要点は満足な高反応速度をえるため には反応混合物中に水も存在する必要がある点である。特 許権者は多数の使用できる液体反応媒質を含む多数の反応 系を例示している。しかし彼らの説の一般的特散点は実質 量の水が適度の高反応速度の達成を助けるということであ る。特許権者は更に含水量の減少はカルボン酸に反してエ ステル生成物の製造をもたらすとしている。特に主として 酢酸を含む溶媒中でメタノールの酢酸へのカルボニル化を ロッパ特許出頭0055618号においては、この技術を用いる代表的酢酸工場の反応媒質中には一般に約14-15 重量第の水が存在するとしている。この反応溶媒からの無水又は無水に近い酢酸の回収において、この相当量の水からの酢酸分離には蒸留および(又は)溶媒描出の様な追加処理工程におけるエネルギーの実質的消費並びに水分の少ない物質処理に用いる装置に比較して処理装置の拡大を伴なうという問題点を有する。またHjortkjaerとJensen(「インダストリアルエンジニアリングケミストリー」Ind. Eng. Chem., Prod. Res. Dev. 16, 281-285(1977))は水の0から14重量%までの増加はメタノールカルボニル化反応速度を増すことを示している。14重量%以上の水によっては反応速度は変らない。

考えせた Paulik らのいり改質された触媒を用いて、ヨー

また更に下に説明するとおり、 Paulik らの方法に使用

した時、特に触媒系の1酸化炭素含量が減少した時(EP 005618)、触媒溶液から生成物を分離する蒸留操作中 触媒は反応媒質から沈澱し易い。この傾向が反応媒質の含 水量減少につれて増加することがことに見出された。故に 適当な反応速度に十分な水をなお維持しながら水の実質的 量を含む反応生成物処理の経費節減のため最少水濃度で Paulik らの方法操作を試みることは自明と思われがちだ が、触媒活性と安定性の維持のために認知しらる水に対す る要求はこの目的に対して逆に働らく。

実質的に無水反応条件のもとでカルボン酸のブリールエステルの様な特殊溶媒を用いてメタノールの様なアルコール又はジメチルエーテルの様なエーテルをカルボン酸又はエステル誘導体にカルボニル化する他の反応系がこの分野で知られている。生成物のカルボン酸自体溶媒系の成分でありる。この方法は1980年7月15日公告のイツシ

キ5の米国特許第4.212.989号に発表されており、触媒 金属はロジウム、バラジウム、イリジウム、白金、レニウム、オスミウム、コバルト、鉄およびニッケルより成る群 のものである。関連特許は同一特許権者の米国特許第4.886.899号であり、ニッケル主体の触媒系を使っている。特に米国特許第4.212.989号を考えれば本発明への 関連は触媒が共にロジウムを例とする様な触媒金属より成るものであり、Paulik らによって使われた有機アイオダイドの様な特許権者が助触媒としてあげたもの並びに特許 権者が有機促進剤としてあげたものを伴なう。促進剤には8価窒素、りん、砒素およびアンチモンの広範な有機化合物がある。十分な促進剤は触媒金属との化学量論的配位化合物生成に使われる。溶媒が酢酸のみ又は原料メタノールと混合された酢酸より成る場合助触媒のみが使われ(促進剤なし)また完全な収率データは出されていない。しかし

の一次の経験の大学をはいいなからいとう

この場合 "多量"の水およびよう化水索が特許権者の意思 に反した生成物中に発見されたといわれている。

モンサントカンパニーのヨーロッパ特許第0055618 号はロジウムとアイオダイド又は臭素成分より成る触媒を 用いるアルコールのカルポニル化反応において1酸化炭素 欠乏状態での触媒沈殿を特定の安定剤を加えて軽減される ことを発表している。そこでは14-15重量多程度の実 質的量の水を反応媒質に使用している。試験した安定剤に は簡単なアイオダイド塩があるが、より有効な安定剤は特 に選ばれた有機化合物数種のいづれかと思われる。メチル アセティトとアイオダイド塩の濃度が特に水の低濃度にお けるメタノールの酢酸へのカルポニル化速度に影響する重 要パラメーターであるとは論じていない。安定剤としてア イオダイド塩を用いた場合その量は比較的少なくまた使用 するアイオダイド塩の濃度選択の主な基準がアイオダイド とロジウムの比率であるということである。即ち特許権者は一般に配位子として触媒のロジウム成分と共にあるよう素の最以上のよう案の過剰を用いることは好ましいとしている。一般的にいって、特許権者の説は例えばアイオダイド塩として加えられたアイオダイドは単に触媒系の先駆物質成分として働らくものと思われる。特許権者がよう化水素を加える場合彼等はそれを助触媒メチルアイオダイドの先駆物質と考えている。その様な単なるアイオダイドイオンが重要な意味をもつこともまた反応速度を増すためそれらが実質的過剰に存在することが好ましいこともはっきりした記述がない。事実としてモンサントカンパニーのEbyと Singleton(「アブライドインダストリアルキャタリスト」Applied Industrial Catalysis 1巻、275-296(1988))はアルカリ金属のアイオダイド塩はメタノールのロジウム接触カルボニル化反応における共触鍵として不

活性であると述べている。

メチルアセティトの様なエステル又はジメチルエーテルの様なエーテルをカルボニル化する無水酢酸の様な無水カルボン酸の製造はRizkallaの米国特許第4115,444号 およびErpenbackのヨーロッパ特許出顧0,008,396号 に発表されている。両者の場合とも触媒系はロジウム、アイオダイドおよび8価窒素又はりん化合物より成る。酢酸は反応溶媒系の成分であるが反応生成物ではない。少量の水は市販入手される各反応体に存在する程度まで許容されると示されている。しかし本質的には乾燥条件がこの反応系で保たれる必要がある。

Larkins 5の米国符件 4,874,070 号は無水である反応 媒質中でロジウム、リチウムおよびアイオダイド化合物の 存在においてメチルアセテイトのカルポニル化により無水 酢酸を製造する方法を記載している。リチウムはリチウム アイオダイドとして添加できる。反応が本発明の関係する ところとちがりものであるということは別として、リチウムがアイオダイドの様な特殊形であるということそれ自体 重要であるという発表はない。その様なアイオダイドイオンが意味深いという記述はない。

総括してメタノールの様なアルコールをカルポニル化して酢酸の様なカルボン酸を生成する分野における最近の技術は極めて安定した触媒系を維持しまた液体反応媒質中で低含水量条件のもとで工業的に好ましい転化速度をえてそれにより極めて含水量の少ない酸生成物を回収する経費と投下資本費を最少にできる様な簡単な方法に未だに欠けている。

したがって本発明の目的はメタノールの様なアルコールをこれまで適当と思われていたよりも低含水量をもつ液体 反応媒質を使って酢酸の様なカルポン酸誘導体にカルボニ ル化できる様な反応方式を提供することにある。反応媒質の含水量に関係なく改良された安定性をもつ、即ちそれから固体触媒が沈殿しにくい様な触媒系を提供することも他の目的である。従来使われた高含水系に比べて好ましくない副成物、プロピオン酸、2酸化炭素および水素生成の実質的減少を特徴とする触媒系を提供することも関連目的である。他の目的は以下の記載から明らかとなるであろう。

発明の構成

一般に本発明はアルコールをそれよりも1炭素原子を多くもつカルボン酸に転換する従来のロジウム接触カルボニル化の改良法である。特に本発明はメタノール(MeOH)からの酢酸(HOAC)の生成に関する。反応媒質中にカルボニル化されるアルコールのエステルとカルボニル化反応の酸生成物およびアルコールに相当する炭化水素のハライド誘導体、特にアイオダイドを存在させる。故にメタノー

チウムアイオダイドが好ましい。しかし反応媒質中反応温 度において有効濃度にとけるどんなアイオダイド塩も使用

できる。例えばホスフィンの様な特定配位子は必要ない。

本発明は広義には上記のとおりであるが、その好ましい 実施態様は特に低水濃度においてアイオダイド塩とエステ ルの間に相互作用があるという発見に基づく。即ちこれら 名をあげた各成分がある特定濃度で存在する場合最適結果 がえられる。一般的にいって、アイオダイド塩は従来法に よって必要であると示唆されているよりも高い濃度で使わ れる。アイオダイド塩と合成される酸のメチルエステルの 比較的高濃度使用によって、液体反応媒質が水を広く簡単 に水の"限定濃度"と定義できる穏低い約0.1 重量 所程度 の濃度で含む場合でさえ驚く程の触媒を定性と反応機生産 性がえられる。従来法はこの低水条件のもとでの操作はあ えて示唆するとすれば殆んど又は全く酢酸を生成しないこ ルが酢酸にカルボニル化される反応系においてエステルは メチルアセティト(Me OAC)であり、またハライドはメ チルハライド、特にメチルアイオダイド(Me I)である。 ロジウムは接触的有効濃度で存在する。

本発明は主として反応媒質中にアイオダイドイオンの特定機度も保ちながら酢酸を特定割合にする場合反応媒質中にロジウムの接触的有効量と共に少なくも一定機度の水(しかし下配するとおり予想外に低い)をメチルアセティトおよびメチルアイオダイドと共に保つことによってEPの055618に配載のとおり反応媒質中極めて低い水濃度(約14又は15重量多水を保つ一般工業慣例にも拘らず)においてさえ触媒安定性とカルボニル化反応機の生産性が驚くべき高水準に保持できるという発見にある。メチルアイオダイド又は他の有機アイオダイドであるアイオダイド以上のアイオダイドイオンは簡単な塩として存在する。リ

とを示唆しているといえる。更に今や酢酸生成物回収目的の蒸留が反応容器自体内に保たれた環境においてロジウムに安定化影響をもつ配位子である1酸化炭素を触媒から除去する傾向がある様な方法の生成物回収工程中等にロジウム触媒の安定性が非常にわるかったことが発見された。

詳細な説明と好ましい態様

次の記述はメタノールのカルボニル化による酢酸製造に 関する。しかし上述したとおり、この技術はメタノールよ り高級の同族体のカルボニル化による酢酸より高級の同族 体であるカルボン酸の製造に応用できるのである。

使用できる反応系は下に説明する様に液体反応媒質の組成調節以外変化なく本改良法に使用されるが、この反応系は(a)液相カルボニル化反応機、(b)いわゆる"フラッシャ" および(c) "メチルアイオダイドー酢酸分離塔"より成る。 代表的なカルボニル化反応機は反応液内容物が自動的に一

定水準に保たれる攪拌オートクレーブである。との反応機 に連続して新メタノール、反応媒質中に水の少なくも有限 機度を保つに十分な水、フラッシャー底からの循環触媒溶 液、およびメチルアイオダイドー酢酸分離塔の頂部からの 循環メチルアイオダイドとメチルアセティトが供給される。 別法として蒸留系が粗酢酸を回収し触媒溶液、メチルアイ オダイドおよびメチルアセティトを反応機に循環する手段 となる限りは蒸留系を使用できる。1酸化炭素は、内容物 を攪拌するために使り攪拌機のすぐ下で連続してカルボニ ル化反応機に導入される。もちろん1酸化炭素はこれによって反応液全体に分散される。ガス放出流はガス副成物生 成を防ぎまた1酸化炭素分圧を与えられた全反応機圧に保 つため反応機の頂部から放出される。反応機温度は自動的 に調節されまた1酸化炭素は一定全反応機圧を保つに十分 な速度で供給される。1酸化炭素の反応機内分圧は典型的 には約2万至80絶対気圧、好ましくは約4万至15絶対 気圧である。副成物の分圧と含有液の蒸気圧のため反応温 度約150万至250℃において全反応機圧は約15万至 45絶対気圧である。反応機温度は約180万至220℃ が好ましい。

生成液はカルボニル化反応機からその中で一定レベルを保つに十分な速度で引出されフラッシャーにその頂部と底の中間点から入れられる。フラッシャーで触媒液は底流(主として酢酸でロジウムとアイオダイド塩を含み少量のメチルアセティト、メチルアイオダイドおよび水がある)として引出され、一方フラッシャーのオーバーへッドは大部分酢酸より成りメチルアイオダイド、メチルアセティトおよび水を含む。フラッシャー頂部から1酸化炭素の1部と共にメタン、水素および2酸化炭素の様な副成ガスが出る。

メチルアイオダイドー酢酸分離塔の底から引出された生成酢酸(それはまた底に近い側流としても引出すことができる)は次いで望むとおり最終精製のため引出される。その方法はこの当業者には明らかでありこの発明の範囲外である。メチルアイオダイドー酢酸分離機からのオーバーへッドは主としてメチルアイオダイドとメチルアセティトより成り、新メチルアイオダイドと共にカルボニル化反応機に再循環され、新メチルアイオダイドはカルボニル化反応機中で液体反応媒質中のメチルアイオダイド濃度を保つに十分な速度で供給される。新メチルアイオダイドはフラッシャーとカルボニル化反応機排出流への損失を補償する必要がある。

第1反応調整法は反応機の液体内容物と反応機上部空間 内ガス中の1酸化炭素を連続的に分析し、これらの分析に 基づいて特定反応媒質組成を保つ様1酸化炭素、水、メタ ノールおよびメチルアイオダイドの流量を調節することより成る。メタノールのカルボニル化反応機への添加はその内容物のメタノール分析ではなくむしろメチルアセティト含有量分析に基づくことを更に説明する必要がある。メタノールの大部分はカルボニル化反応機に入るや否や殆んどメチルアセティトに転化するのである。

上配系の最適性能を保つため満たす必要がある2基準がある。これはロジウム触媒がフラッシャー操作経過中沈酸しない様な安定触媒系の維持をこえることである。第1に単位時間単位容量当り又は反応機に含まれる液体反応媒質重量当り生成された酢酸量によって測定したときカルボニル化反応機自体の高生産性を保つことが望ましい。これは「反応機生産性"又は「反応機空間時間収率"といってもよいだろう。(現在ある様な技術は反応機生産性を保つ必要を認めるが、この目的に到達する本発明の方法を数えていない。)

第2に本発明の改良法はカルボニル化反応機と生成物回収系の両方を含む総合装置における最終回収濃酢酸によって測定したとき最適生産性維持を意図している。メチルアイオタイドー酢酸分離機又は同様のものを含む生成物回収系の詳細は本開示に直接関連しないが、水が粗酢酸の好ましくない成分であり、またこの液流中水が多い程操作経費が増加し生成物回収ー精製装置の必要投下資本が大きくなることは当業者の誰もが認めるであろう。故に「反応生産性」の他に「装置生産性」も考えられるべきであり、「装置生産性」は水をメチルアイオダイドー酢酸分離塔の残渣がら排除する程度による。この液流が乾燥している程、反応生産性が保たれている限り全装置生産性はより高くなるであろう。

本発明の改良法は最適反応生産性および最適全装置生産 性の両方の維持にある。基本的にこの技術分野の現状は上

この効果は下記表 I に示しており、反応媒質の内容物を表に示すとおり変化させた 5パイロットブラント試験の結果を示しており、えられた空間時間収率は使用した触媒系の測定効果の基準である。各々の場合表の空間時間収率(STY)はカルボニル化反応機中に含まれる反応媒質のリットル当り毎時当り生成酢酸のグラムーモルで表わし、反応媒質の容量は室温、空気を吹込まめ状態でとったものである。パイロットブラントは前記のとおり操作した。即ち攪拌オートクレーブのあとに 2 生産物回収系蒸留工程があり操作調整方法は前記のとおりであった。すべての場合反応機温度は約190万至195℃であった。全反応機圧は約28 絶対気圧であり、1酸化炭紫分圧は約8-12絶対気圧であった。各々の場合、表に示していないが液体反応媒質の残りは酢酸であった。少量の他成分ももちろんあった。反応速度は直接ロジウム濃度に比例するので、またちがった

配の様な反応と主生成物回収系から初めに回収された粗酢酸中にもたらされる望ましくないほど高い含水量を伴なう液体反応媒質中の比較的高含水量の受入れを許容している。前に説明したとおりこの分野の現状によるカルボニル化反応速度は米国特許第3.769,829号、EP005618およびHiortkjaerとJensen(1977)によって数えられたとおり反応媒質中の水濃度に非常に関連している。即ち水濃度が約14-15重量のよりも下に減少したとき反応速度は減少する。触媒はまた低1酸化炭素分圧の操作流中にある場合不活性下と沈酸をより受け易くなる。しかし今や特に低水濃度においてメチルアセディトとリチウムアイオダイトの様なアイオダイド塩の間にある相乗作用を用いることによって約14重量の以下の水濃度(含水量14重量の以上では反応速度は特に水濃度には依らない)において酢酸増加生産能力がえられることが発見されたのである。

試験を比較できる様、下に議論した試験におけるSTYは別にはっきり示さない限りロジウム400ppmに標準化されている。

一般条件

試 薬	試験(a)	· (b)	(c)	(d)	(e)
	高 水 分 LiI なし 低MeOAC	低水分 低 Li I 低Me OAC	低 水 分 LiI なし 高 MeOAC	低水分高、LiI 低MeOAC	低 水 分 高 LiI 高MeOAC
水、重量另	1 4	4	4	4	. 4
Me OAC、重量另	1	1 — 1. 5	4	1	4
LiI、重量%	0	2. 5	0	2 0	2 0
Rh, ppm	4 0 0	400	4 0 0	400	400
MeI、重量另	1 4	18-15	1 4	. 14	1 3. 5
STY	1 6.9	5. 2	1 0.4	1 1.0	1 5.8

上表から従来法の代表的高含水量の試験(a)は16.9の
STYを示したことがわかる。含水量を4重量%に減少し、
メチルアセティトを少し増加したが他成分を本質的に変え
なかった試験(b)においては値か5.2のSTYがえられた。
低水分、リチウムアイオダイドなし、高メチルアセティト
およびメチルアイオダイド不変の試験(c)においてSTYは
値か10.4であった。試験(d)においてリチウムアイオダイ
ド含量を増し水をなお4重量%の低い水準においた場合
STYは試験(b)においてえたよりも高水準となった。水を
なお4重量%の比較的低水準としリチウムアイオダイドと
メチルアセティトの両方を増した試験(e)においてSTYは
15.8となり高含水量を用いた試験(a)と本質的に同じ
STYとなった。

前記比較試験からえた結論は低水濃度のもとでメチルア セティトとリチウムアイオダイドの各々の比較的高濃度の 場合にのみそれらの成分が速度促進剤として働らくことまた両成分が同時にあるとき促進が大きいことである。これは従来技術で認められていない。またリチウムアイオダイドの機度がこの種の反応系においてハライド塩の使用量が従来小さかったのに比較し全く高かったこともわかるであるう。

今やメチルアセティト濃度約2重量の以上を含む試験においてリチウムアイオダイドが反応速度を増すに必要なばかりでなくまた高メチルアセティト濃度がロジウム安定性に対する悪影響のため高水濃度においてさえロジウム触媒安定化に必要であることが発見されたのである。例えば反応媒質中14重量のの水と共に15重量ののメチルアイオダイドを使いリチウムアイオダイドを使わず触媒として320-240ppmのロジウムを使い200℃で行なった実験において反応媒質中メチルアセテイト平均濃度2重量の

特開昭60-239434(9)

においてロジウム沈豫損失は毎時ロジウム濃度約12ppmとわかったが、他の反応成分が実質的に変らないでメチルアセティト含量備かに約1重量%であった時ロジウム損失は毎時1.3ppm又はそれより少なかった。これは再びメチルアセティトの反応促進効果が比較的高濃度のアイオダイト塩との関連において最も実現されたことを示している。これは従来技術では認められていなかったことである。

上記したとおり反応を連続操業パイロットブラント反応 系の代りにパッチオートクレープで行なり試験をいくつか 行なった。これらの試験で適当な耐蝕金属のオートクレー プにロジウムトリアイオダイド(代表的に生成混合物中ロ ジウム含量200万至500ppm)、メチルアイオダイド 14万至19重量の、試験された機度の水、試験された穏 々の量の安定剤、メタノール15元とひ酢酸40万至 60分を装入した。オートクレープを密封し1酸化炭素分 圧約28.2絶対気圧の圧力とし圧力を25℃で検査した。
次いでオートクレープの1酸化炭素をしづかに排出した後
1酸化炭素の4.4絶対気圧で2回フラッシュさせた。オートクレープを次に1酸化炭素で11.2絶対気圧とし185

乃至195℃に加熱した後オートクレープの攪拌機をまわした。オートクレープを更に1酸化炭素で28.4絶対気圧とし、埋想ガス法則を1般化炭素に適用されると仮定して時間に対する1酸化炭素の消費量を監視して反応速度を測定した。1融化炭素吸収対時間のプロットから反応速度を決定し、えられた結果を1酸化炭素における理想ガス行動を仮定してカルボニル化反応速度に変えた。この方法は一般に反応安定剤として有機陽イオンをものもある数種のアイオダイド塩の使用効果研究に使用した。

上記したとおり連続パイロットプラントとパッチ反応系 の両者を用いて今や含水量、アイオダイド塩、メチルアセ

ティトおよびメチルアイオダイド間の相互作用が下衷に示すとおりであると測定されている。表には触媒安定化と反応速度向上の両方をえるための広範囲と好ましい又は最適の範囲の両方が示されている。 "好ましい"範囲は上に脱明したとおり主生成物回収系を含む全方式の最適性能という点から好ましいものである。推奨濃度は1例外のほかは安定化と速度向上の両方について同じであるとわかるであるう。1例外とはメチルアセテイトの"好ましい"範囲が触媒安定化に対し0.5-5 重量易であるが、最適速度向上に対し2-5 重量易であるととである。もちろん大ざつばにいえばこれはいづれの場合も0.5 乃至5 重量易の範囲で満足であることを意味するが、与えられたブラント操業状態において最大をねらうことが触媒安定化であるか最高速度向上であるかによって、最高速度向上を求めている場合は望むメチルアセティト範囲の下限はより少し高い。

表 I

	安定化_		速度向上		
	広範囲 重量 %	好ましい重量の	広範囲 重量%	好ましい重量の	
H 2 O	0.1-20	1-4	0.1-20	1- 4	
無					
アイオダイド (Lilとして)	2 —20	10-20	2 -2.0	1020	
MeOAC	0.5-30	0.5—5	0.5-30	2— 5	
MeI	5 —20	14-16	5 -20	14-16	
HOAC	残り	残り	残り	残り	
Rh (ppm)	200-1000	300-600	200-1000	300-600	

上述した処を反復するに、従来の実施法に比べて含水量が全く低くまたアイオダイト塩含量が全く高いことが認められるであろう。推奨されたメチルアセテイト濃度の上限もまねた市販触媒液(EP0055618)にあるとおり計算できるものよりも高い。

反応媒質中のリチウムアイオダイド濃度と含水量の間の

相互関係は一連のパッチ試験で研究された。その中で反応 媒質中水2重量%に対し媒質中のリチウムアイオダイド含 量を約0.0モルから約1.5モル(20重量%)まで変えて えた結果を媒質中水14重量%、反応温度190℃また 反応媒質のロジウム含量は472pmであった。これらの パッチ試験の初めのメチルアセデイト含量は27重量%で あった。連続操業ではずっと低い方がよい。水14重量% でリチウムアイオダイド含量が激少した時、空間時間収率 も減少した、即ちリチウムアイオダイト機度1.5モル(20 重量%)において毎時リットル当り20モルからリチウム アイオダイド決度約0.8モル(11重量%)において毎時 リットル当り約12乃至13モルに下った。結果点はちら ぱっており、リチウムアイオダイドが全くない場合、空間 時間収率は約13と示された。速度対リチウムアイオダイ ド濃度の曲線は水2重量%におけるよりも高含水量においてよく明らかにされなかった。

水2重量のでリチウムアイオダイドの効果は著しかった。 リチウムアイオダイド約0.2 モル(2.7重量の)において 空間時間収率は毎時リットル当り7モルであり、これはリ チウムアイオダイドの増加と共にほぼ直線的に空間時間収 率毎時リットル当り21モルまで増加し、その時リチウム アイオダイド濃度は約1.5 モル(20重量の)であった。 故にリチウムアイオダイド含量を増すことにより水14重 量のにおけると実質的に同じ空間時間収率が水2重量ので えることが可能で、好ましい低含水量条件で操作するブラント能力の明白な向上がえられた。

メチルアセティトとリチウムアイオダイド含量の間の関係を3組のバッチ試験で検べた。各々の場合一定リチウム アイオダイド含量において反応媒質中のメチルアセティト

含量を 0から最大約 3.0 モル (33重量の)まで変えた。
すべての場合メチルアイオダイド含量 14重量の、含水量
2重量の、温度 190℃、およびロジウム含量 236 ppm
であった。リチウムアイオダイド含量 0.17 モル (25重量の)の場合空間時間収率はメチルアセテイトのない時の
0から次第に増加してメチルアセテイト含量約 26重量の
の時の毎時リットル当り約7 モルまで上った。直角軸にブロットしたとき曲線はゆるやかに中高となって上昇した。
リチウムアイオダイド含量 1.5 モル (20重量の)の場合
空間時間収率はメチルアセティトのの時の 0からメチルアセティト含量約 33重量のの時の毎時リットル当り約 14
モルまで増加した。即ちメチルアセティトが約 33重量の
の時のリチウムアイオダイド 1.5 モル (20重量の)の使
用はリチウムアイオダイド 1.5 モル (20重量の)を用
いた時えられた条件と比較して空間時間収率を約 2倍した

ものである。

リチウムアイオダイド(代表的金属アイオダイド塩)と
有機隔イオンをもつ代表的塩、Nーメチルピコリニウムア
イオダイド(NMPI)とのちがいがあればその差異を研究
するため他の一連の試験をした。NMPIは3ーピコリンを
メチルアイオダイドで第4級化して生成した。反応媒質は
NMPI、水2重量%、遊離メチルアイオダイド14.4%、
メチルアセテイト27重量%を含み残余は酢酸であった。
またロジウム472ppmを含んでいた。反応温度は190
でであった。リチウムアイオダイド又はNMPIの両方の濃度範囲約0.2モルから約0.8モルにわたり、反応空間時間
収率対リチウムアイオダイド又は NMPIのモル濃度のブロットは与えられたリチウムアイオダイドモル濃度でえられた空間時間収率は同濃度の NMPI の場合と比較して差がたかった。調整要素であるものはアイオダイドイオンの

濃度でありまたアイオダイドの与えられたモル濃度において陽イオンの性質はアイオダイド濃度の影響性ど著しくないことは認められるであろう。金属アイオダイド塩又は有機隔イオンをもつアイオダイド塩のいづれもその塩が反応媒質中に十分溶解し望む程度の安定化アイオダイドを生成する限り使用できる。アイオダイド塩は有機隔イオンをもつ第4級塩又は無機隔イオンをもつアイオダイド塩、好ましくは1975-1976年オハイオ州クリープランド市でRCプレス出版の"Handbook of Chemistry and Physics"(第56版)に配載の周期表 I a族と II a 族金 風より成る群の金属のアイオダイド塩でもよい。特にアルカル金属アイオダイドが便利で、リチウムアイオダイドが好ましい。

夹 施 例 1

次の試験は攪拌反応機より成る連続操業装置で行なった。

この液にロジウムトリアイオダイドをとかして製造した。 操作中反応機温度を約189万至191℃に保った。圧力は約28絶対気圧に保った。1酸化炭素は攪拌羽根の下の散布器から入れ連続排出ガスは毎時約15日(室温大気圧)を反応機上部にある蒸気空間の上部から引出した。1 酸化炭素の反応機頭空間中の分圧を約13絶対気圧に保った。

反応機内液水準を調節するととによって液体反応生成物を連続して引出し約2.4 絶対気圧の頭圧で操作する単一トレイフラッシャーのトレイに供給した。フラッシャに供給された液のうち約3.5 労は上に引出されて更にメチルアイオダイドー酢酸分離塔中で再蒸留され、一方費りは塔の下から引出されカルボニル化反応機に戻される。この液流は多量の酢酸と触媒を含んでいた。

メチルアイオダイド一酢酸分離塔は20トレイをもち、

生成物はそれから連続的に引出され前記方法で処理された。カルボニル化反応機は室温泡のない状態で測定して約 1800元の液体反応媒質を入れていた。試験中その内容物は定期的に分析され、その分析は液体反応媒質中メチルアイオダイド約13万至16重量%、メチルアセティト4乃至5重量%、リチウムアイオダイド19万至19.5重量%、水4万至5重量%、かよびロジウム310万至335ppm/に保つ様な風に反応機に入る数液流を調節するに使われた。反応媒質の残りは酢酸であった。試験開始前カルボニル化反応機には先づ水約16重量%、メチルアイオダイド12重量%、メチルアセティト0.7重量%、残余は酢酸かよびロジウムカルボニルアイオダイドの形のロジウム約400ppmを含む混合物を装入しておいた。ロジウム化合物は15-20重量%の水を含む酢酸に約110℃で約1絶対気圧又はそれ以上の圧力で1酸化炭素を吹込みなが5

上記フラッシャーからのオーバへッドは下から15番目のトレイに入れられる。この分離塔は頭圧1絶対気圧および 遺流比1:1で操作された。この塔に初めに入れられた供給液のうち約60%が上にとられてカルボニル化反応機に 再循環された。この液流は多量のメチルアイオダイドと少量のメチルアセティトを含んでいた。カルボニル化反応機 中に望むメチルアイオダイド合量を保つに必要であった様 な補償メチルアイオダイドを循環流がカルボニル化反応機 に戻される前循環流に入れた。メチルアイオダイドを入れる割合は反応機とフラッシャーを出る排出流の定期的分析によって設定し、これらの操作損失を補うに十分なメチルアイオダイドを入れた。またこの液流にカルボニル化反応機に入る直前反応機液体媒質中の望むメチルアセティト含量を保つに十分なメタノールを加えた。(メタノールは反応機に入ると直ちにメチルアセティトに変えられる。)反

応機中望む含水量を保つに必要な様な水もまたとのメチル アイオダイド循環流と共に入れた。

蒸留液流中に回収された水は反応機に戻すとよい。反応 における水の消費は極めて少ない。生成物回収系中どの点 においても水相が生成するならばそれは多分反応機に戻す 必要のあるメチルアイオダイドを含んでいるであろう。

メチルアイオダイドー酢酸分離塔からの残渣流は粗酢酸 生成物として引出され更に望むならば本発明範囲外の普通 の方法で精製される。前述したとおり操作の主目的はこの 点で僅少の水を含む粗酢酸の生成であった。

上記したとおりの操作をする系に使ってメチルアイオダイドー酢酸分離塔の下から引出された粗酢酸生成物の酢酸の STYはカルボニル化反応機中に含まれる室温で測定した液体反応媒質のリットル当り毎時酢酸14グラムーモル(純酢酸と計算して)であった。粗酢酸の含水量は約4万

られるところと同じである様な濃度で他のアイオダイド塩 が使われた場合それらによってえられるであろう。

上記低水法によって反応系を操作する予想外の効果はまた酢酸生成物中にその存在が穏々の理由からいやなものである副成物プロピオン酸生成率が非常に減少(1桁もがう)する点である。再び従来の比較的高水操作条件と比較すればもちろん好ましくない反応生成物水素と2酸化炭素生成率の実質的減少である。これらは1酸化炭素と水から水ーガス移動反応によって生成される。次表は水4万至5重量 第の上記条件においてえられるプロピオン酸(HOPr)、2酸化炭素および水素の収率を従来の反応系(アイオダイド塩なし)における水14万至15重量のを用いてえられたこれらの収率と比較している。反応媒質中のメチルアセディト含量は高水媒質中約1重量の、低水媒質中約4重量のであった。

至7重量%であった。とれはカルボニル化反応機が反応模 質中約15重量%の含水量で操作する従来の普通実際法に よる同一ロジウム機度における含水量20万至25重量% およびSTY13と比較される。

カルボニル化反応機の内容物の定期分析が示すとおり、 従来法のとおりのアイオダイド塩なしの溶液を使うわれわれの経験は重大な触媒損失問題を予言させたであろうが、 フラッシャー塔と触媒液をこの塔からカルボニル化反応機 まで再循環する移送管中の触媒の反応媒質からの沈酸は非 常に少ない。

他のアイオダイド塩を用いる場合、調整要素は使用塩が なにであれそれによって供給されたアイオダイド部分の濃 度である。即ちリチウムアイオダイドの与えられた濃度で えられる利点はまたモル当量アイオダイド濃度が効果ある と知られている与えられたリチウムアイオダイド濃度でえ

表 Ⅱ

反応機 H ₂ O	生 成 CO: モルCO:/100 モル HOAC	モルH2/100	HOPr ppm	MEOH 基準酢酸 収 率 %
14-15% (アイオダイド) 塩なし)	2.3	1.9	1435 (1)	99.(2)
4-5男 (上記アイオ) タイト塩)	0.2	0.1	91 (1)	99 (2)

註(1) Me I-HOAC 分離機底からの酸生成物中、

(2) ほぼ実験誤差限界内。計算した収率は"低水"の 場合の方が稍高かった。

実施例2

他のアイオダイド塩は反応媒質中同じアイオダイド部分 機度においてリチウムアイオダイドと同様有効である。例 えば実施例1に配敏の連続反応系における試験をナトリウ ムアイオダイドについて行なった。操作は実施例1におい てリチウムアイオダイドについて記載したと同じ方法で行

1、天长10gg - 安全 线线设施设施,在自己的10gg - 10gg - 10gg

特開昭60-239434(13)

なったが、リチウムアイオダイドと比べてナトリウムアイオダイドの限られた溶解度のためアイオダイド機度は減少し、試験は下表別のとおりの条件で行なった。反応媒質は下表のとおりであり、各表の場合生成酢酸はバランス量であった。

表の結果はアイオダイド部分の同濃度においてナトリウムアイオダイドはリチウムアイオダイドによってえられたと同じよい結果を示した。即ち精度標示限界内で結果は同じであった。従来法の特徴である高水濃度を用いアイオダイド塩なしの場合酢酸空間時間収率はより少し高いが、これは水4重量労の代りに14重量労を含む租反応媒質で回収系を作業しなければならない損失をもつことを考慮に入れる必要がある。また本発明の実際応用において、アイオダイド濃度はナトリウムアイオダイドの溶解度特性が実際に好ましいと思われる高濃度使用を阻むナトリウムアイオ

ダイドの適合性を保つために本実施例に使用できた最大優 度である表示 9.4 重量%よりも高かったことも留意すべき である。

表 N		
助触媒/安定剤	NaI	LiI
無機アイオダイド(重量%)	9.5	9.4
温度(℃)	190	190
水(重量%)	4.0	4.0
メチルアイオダイド(重量%)	122	121
メチルアセテイト(重量%)	3.1	3.1
ロジウム (ppm)	400	400
酢酸STY(モル/&、時)	1 4.3	127
2酸化炭素 STY (モル/B、時)	0.3 9	0.35
プロピオン酸生成率 (ポンド/MMポンド酢酸)	150	109
ロジウム損失(ppm/時)	0.7 5	0.7 3

種々のアイオダイド塩使用の効果は下表Vに示してある。

とれらのデータはすべて前配のとおり操作したパッチオートクレープで行なった試験からのものである。とれらのデータは他のアイオダイド塩がリチウムアイオダイドと同じ様な促進作用をもつことを示している。図9は穏々の特殊アイオダイドの安定化作用を示している。しかし反応媒質が通常操作温度よりもずっと低く冷却された場合これらの多くはあまり高い溶解度をもたない。リチウムアイオダイドはその溶解度の非常によい特性のためやはり好ましいものである。

種々のアイオダイド源によるメタノールカルボニル化の割合バッチオートクレープ法 28.5 絶対気圧、190℃装入: MeI 19重量%、Rh 472 ppm、

MeOAC 27重量%、I 0.75M(LiI10重量%に同等)

表 V	(続き)			
H ₂ O 2 重量% STY	H ₂ O 4—5 追 触% STY	容解性 ———		
3.0	1 0.9			
. 122	1 4.8	穃	解	性
8.8	_	答	解	性
1 1.2	1 3.2	部分	子溶角	件性
٠ ـــ	4.3	穃	解性	小
_		不	密 解	性
1 0.7	1 2.7	部	分容例	异性
1 7.2	· —	瘩	解	性
7.0		榕	解	性
1 1.2	1 5.9	答	解	性
1 2 6		裕	解	性
	_	不	溶解	¥性
5.1	1 1.5	審	解	·性
1.3	_	溶	解	性
3.8	1 3.5	部	分容	解性
. -	1 6.7	部	分容	解性
_	3.5	亦	裕角	产性
8.9		溶	解	性
	1 7.2 7.0 1 1.2 1 2.6 — 5.1 1.3 3.8 —	1 7.2 — 7.0 — 1 1.2 1 5.9 1 2.6 — — — 5.1 1 1.5 1.3 — 3.8 1 3.5 — 1 6.7 — 3.5	10.7 12.7 部 17.2 — 答 7.0 — 答 11.2 15.9 答 12.6 — 答 — — 不 5.1 11.5 答 1.3 — 答 3.8 13.5 部 — 16.7 部 — 3.5 不	17.2 - 溶解 7.0 - 溶解 11.2 15.9 溶解 12.6 - 溶解 - - 不溶解 5.1 11.5 溶解 1.3 - 溶解 3.8 13.5 部分溶 - 16.7 部分溶 - 3.5 不溶解

State of the legitime of the State of the Control of

	表	V (焼き)			
塩	H ₂ O 2 重量% STY	H ₂ O 4—5重量% STY	溶解性		
NMPI	1 0.1	_	溶	解	性
(Ph)(CH ₃) ₃ N ⁺ I ⁻	6.1	_	容	解	性
Bu.N+I-	7.1		穃	解	性
(Et)(Ph),P+I-	8.9	· — ·	帝	解	性
NH4+I-	4.67	-	不	溶解	性

前記実施例は単に例証のためのものであり、本発明の範囲内で多くの変更もできるのである。特に本発明の中心は反応機生産性の損失を防ぎながら従来法と比べて低含水量をもつ生成混合物を生成する様カルボニル化反応機自体を調節することにあるのである。上に示した生成物回収系は工業的に応用できるが本発明を示しながら調節容易のため特に選ばれたものである。蒸留において引出したカルボニル化反応媒質を循環触媒流、粗酢酸生成流およびメチルアイオダイドとメチルアセティトより成る循環流(単数又は

1.8 気圧を加えロジウムをとかす様油浴中で130-150 でに加熱した。1酸化炭素をガス導入管から毎分47配づ つ溶液中にパブルさせながら背圧調節装置によって望む一 定圧に保った。1時間後1酸化炭素を窒素に置換し全圧力 を約1気圧に下げた。これは安定性実験の初回と思われた。 試料は採取場所からとられ5-10分間速心分離させて透 明分離液は溶解性ロジウム含量について分析された。

さて付図に示された情報について番号順に考えてみる。 図1から9まではパッチ実験結果を示している。図1は 反応系の含水量減少が反応空間時間収率を減少すること、 しかし反応媒質中高リチウムアイオダイドと共に高メチル アセティトとメチルアイオダイドを使って驚くべき低水濃 度においてよいカルボニル化速度がえられることを示して いる。それはまたパッチオートクレープと連続装置でえら れる結果の一致を示している。図2はリチウムアイオダイ 複数)に分けるために操作計画者がその状態で信頼できる
経済的な最適操作と考えるところを選択できる様な多くの
別法が容易に予見できることは熟練者には明らかであろう。
図1-25は本発明の実施に取扱いが重要である操作の
多くのパラメーターの相互作用を記載している。これらの
図のいくつかはパッチオートクレープで行なった試験(操作は前配した)の結果を記載しており、いくつかは連続パイロットブラントで行なった試験(操作は前配した)の結果を示しており、またいくつかは特に触媒安定性研究のため工夫したパッチ操作ガラス容器中でえた結果に基づいている。この容器はガラスパイブから加工された並んだ2容器より実際に成り約2気圧を超えない圧力と150℃で操作する様設計されていた。試験をするに各ガラス容器は先づ望む重量のロジウム(RhI。の様な塩として)、HI、酢酸、水および安定剤を装入した。両容器に1酸化炭素で約

ド濃度増加と共に空間時間収率の増加することを示している。 特に高水濃度において少しデータにパラツキがあるが、 リチウムアイオダイド濃度増加が反応速度への水濃度減少 の悪影響があるであろうものの緩和を示している。 水低濃 度(2重量の)におけるアイオダイドの効果はよく説明されまた感動的である。

図3はメチルアセテイト 漫度が重要要素でありまたそれがリチウムアイオダイド 安定剤使用と関係あること示している。リチウムアイオダイドがあってもなくても、メチルアセティト 濃度の10重量のまでの増加は空間時間収率を増すが、反応媒質中に20 のリチウムアイオダイドがあると与えられたメチルアセティト 濃度における空間時間収率は低水濃度においてさえリチウムアイオダイドがない場合 認められるものの約倍である。

図4は反応媒質中リチウムアイオダイド濃度変化に対し

and the state of t

特開昭60-239434 (15)

てメチルアイオダイド 濃度の重要性を示している。リチウムアイオダイドなしてメチルアイオダイド 濃度増加と共に空間時間収率は増すが、それは比較的小さい。混合物中リチウムアイオダイド 2.5 重量のでは空間時間収率はない場合より高いが、しかしなおメチルアイオダイドによることを示している。リチウムアイオダイド 1.1 重量のにおいて空間時間収率はより高いが、なおメチルアイオダイドの増加と共に増加を示している。

図5 は なくほどではないが、反応媒質中のロジウム機度 増加と共に空間時間収率が増加することを示している。それはしかし更にリチウムアイオダイドがない場合結果は最もわるく、リチウムアイオダイド25 重量のでよりよくなり、(ことに示した範囲内で)リチウムアイオダイド機度 14 重 最 多の 場合 最 良となることを示している。

図6は反応媒質中の水増加はロジウム触媒洗殺速度を減

(この場合アイオダイド) であることを示している。特に例えばアイオダイド約0.28モル濃度においてアイオダイド原の如何にかかわらず毎時当り(低)ロジウム損失は本質的に同じであることに留意すべきである。

図10および11-25は前述した連続装置運転からえたデータを示している。図10自体は高メチルアセティトと共に高リチウムアイオダイドが空間時間収率への反応媒質中の水濃度減少の悪影響を打消すことを示している。リチウムアイオダイド16乃至21重量易とメチルアセティト4重量易を使って反応媒質中水2重量易においてえられる空間時間収率は例えば約10重量の高水濃度および1重量のメチルアセティトと0-25重量のリチウムアイオダイドにおいてえられるものと同じ様によいことがわかるであろう。ついでながら図10に示したメチルアセティト4重量易条件におけるデータ点についてリチウムアイ

少することを示している。図6にはまたりチウムアイオダイド添加によるアイオダイド部分の増加は与えられた水業アイオダイドと水磯度における反応触媒のロジウム沈降速度を減少することを示している。図7は低(3重量場)水磯度と2温度(130℃と150℃)におけるリチウムアイオダイドの安定化効果を示している。低温において約6重量場リチウムアイオダイドは15重量場水を含み安定剤を含まない反応媒質を用いてえられる様なよい触媒安定性となる。高温においては約15重量場リチウムアイオダイドが適当である。図8においてはリチウムアイオダイドのないとき上記組成をもつ反応媒質中8時間又はそれ以内の後溶液中に極めて少量のロジウムが残ることが示されている。

図9はパッチオートクレープでえたデータに基づいて反 応触媒安定化における重要要素であるものがハライド部分

オダイド濃度範囲があることを説明する必要があろう。これは定常状態リチウムアイオダイド含量がリチウムアイオダイドと反応機水およびメチルアセテイト含量の変化によって影響をうけるリチウムアセテイトとの間の平衡によって決定されるという事実による。これはあとの図20で示されるであろう。

図11は反応速度がリチウムアイオダイド高濃度において水濃度によること、しかし1重要多水において高リチウムアイオダイドの使用は反応速度をリットルー時当り約10万至12モルまで増しまた約2重量の以上の水において高リチウムアイオダイド使用は空間時間収率を水8重量の以上でえられたもの(図10)と殆ど同様に高いことを示している。

図12と13は反応媒質中メチルアセティトの2水準において酢酸空間時間収率の増加におけるリチウムアイオダ

ィド漢度増加の効果を記載している。連続装置からのこの データはパッチォートクレーブからのデータである図2と 関連して脱むことができる。

図13に示すとおり高水(8重量男)と低メチルアセテート(1重量男)の条件におけるメタノールカルボニル化 反応へのリチウムアイオダイドの影響は図12および図2 (バッチ)と比較した場合リチウムアイオダイド0-20 重量男の範囲内で比較的小さい(約18 努割合増加)と思われた。この差異は主としてちがった図の試験に使ったメチルアセティトと水濃度の差によるであろう。メチルアセティトが高くまた水濃度が低い程割合に対するリチウムアイオダイドの影響は大きい。リチウムアイオダイドは Rh 触媒を安定化するので、精製系における生産量を増すため反応機水濃度を減少することは可能となる。またメチルアセティト濃度増加と関連して水濃度が減少するならば、図

12(水4重量%、メチルアセティト4重量%、リチウム
アイオダイド0-21重量%;リチウムアイオダイド021重量%から23-50%割合増加)かよび図2(水28重量%、メチルアセティト27重量%かよびリチウム
アイオダイド2-20%;リチウムアイオダイド2-20
重量%から200%割合増加)に示すとかりリチウムアイ
オダイドによる署しい割合向上が認められる。故にリチウムアイ
オダイドによる署しい割合向上が認められる。故にリチウムアイオダイド添加によってこれまで低割合であり触媒不
安定がひどいため不可能であった低水と高メチルアセティ
トの新濃度範囲(図10)の操業が可能となるのである。
更にリチウムアイオダイドによる割合向上の証拠は水濃度
が低くまたメチルアセティトが高い程リチウムアイオダイドの割合向上効果がより大きいことを示す図2で与えられる。

メチルアセティトの酢酸空間時間収率に及ぼす効果(高

リチウムアイオダイド濃度において)は図14と15に示されている。両者の場合メチルアセティトの添加効果は約4乃至5重量の程度まで増加しそのあと稍おちる。(図15)0乃至約3重量のでメチルアセティト添加のよい効果は著しい。リチウムアイオダイド20重量の使用は10重量の使用よりも良好と思われまた空間時間収率は水8重量のが4重量のに比較して幾分良好である。

図16と17はメチルアイオダイド濃度とロジウム機度 それぞれの増加により予想どおり酢酸空間時間収率が増す ととを示している。

図18は反応副成物としての好ましくない2酸化炭素生成へのリチウムアイオダイド、メチルアセテイトおよび水の影響を示している。リチウムアイオダイド16乃至21 重量場とメチルアセテイト4重量場を使用した場合の2酸化炭素の生成はリチウムアイオダイド0-25重量場およ びメチルアセティト備か1重量の使用の場合よりもずっと少ない。与えられた反応媒質において含水量の減少は2酸化炭素生成率減少の効果をもつのである。本発明のリチウムアイオダイド又は回等の安定剤の使用によるこの様な2酸化炭素生成の減少はこの様な安定剤の使用によって使用しえた低水反応媒質中の操作の他の予想しない結果である。図19、20、21 および22は更に2酸化炭素生成に及ぼす低水濃度(4乃至8重量多)におけるリチウムアイオダイド、メチルアセティト、およびメチルアイオダイドの個々の影響を示している。図20も種々のリチウムアイオダイド濃度における水素アイオダイドの平衡濃度を示している。

図23はリチウムアイオダイドとリチウムアセテイトの 間の反応媒質中にある平衡を示している。

 $LiI + MeOAC \implies LiOAC + MeI$

1996年 - 1996年

含水量を減少すれば反応媒質のリチウムアセティト含量は 増加する、この効果はメチルアセティト12重量多ある場合の方が4重量%に比べて大きい。反応媒質の水濃度によるリチウムアイオダイドとリチウムアセティト間の平衡はついでながら触媒系の作用に何の悪影響もないと発見されている。事実平衡は必要ならばリチウムアセティト又は他のリチウム塩の添加によって反応媒質のリチウムアイオダイト濃度を増加させるだろう。この平衡のため反応速度に対するリチウムアイオダイドの影響をリチウムアセティトのそれから区別できるしまた特に低含水量の触媒溶液を用いてリチウムアイオダイドとリチウムアセティトが共に反応速度を増すことは可能である。しかし重要な事実はリチウムアセティト又はリチウムアイオダイドいづれかを添加して最後には両塩の同じ平衡混合物を溶液でえることである。

図3はパッチ式メタノールカルポニル化反応における
MeOAC の影響を示す図であり縦軸にHOAC STY をとり
横軸にMeOAC をとっている。

図4はバッチ式メタノールカルボニル化反応における
MeIの影響を示す図であり縦軸にHOAC STY をとり横軸
にMeIをとっている。

図5はパッチ式メタノールカルボニル化反応における Rh の影響を示す図であり縦軸にHOAC STY をとり横軸 に Rh をとっている。

図 6 はパッチ式における Rh 沈殿速度に対する水の影響を示す図であり、縦軸に Rh 損失をとり機軸にH₂Oをとっている。

図7はパッチ式においてLiIの存在における Rh 沈殿速度を示す図であり縦軸に Rh 損失をとり機軸に LiIをとっている。

図24と25は連続装骸における反応媒質からのロジウム損失の研究結果を示している。図24はリチウムアイオダイド機度の増加が種々の水機度とメチルアセテイトのちがった2機度においてロジウム損失を大きく減少することを示しているが、図25は高水機度においてロジウム損失が小さいことおよび12重量%の比較的高いメチルアセテイト機度にするとメチルアセティト4重量%を用いた場合と比べてロジウム損失が増加することを示している。

4 図面の簡単な説明

図1はメタノールカルポニル化反応に対する水の影響を示す図であり縦軸にHOAC STYをとり横軸にH2Oをとっている。

図2はパッチ式メタノールカルポニル化反応における LiIの影響を示す図であり縦軸にHOAC STY をとり横軸 にLiIをとっている。

図8はパッチ式においてLiIのない場合のRh 沈酸速度を示す図であり、縦軸に溶液中のRhをとり横軸に時間をとっている。

図9はパッチ式において添加I⁻の存在における Rh の沈 設速度を示す図であり、縦軸に Rh 損失をとり横軸に[I⁻] 遠度をとっている。

図10は連続方式におけるメタノールカルボニル化反応 に対する水の影響を示す図であり縦軸に HOAC STY をとり横軸に H₂Oをとっている。

図11は連続方式におけるメタノールカルポニル化反応 に対する水の影響を示す図であり縦軸に HOAC STY をとり横軸に H₂O をとっている。

図12は連続方式におけるメタノールカルボニル化反応 に対するLiIの影響を示す図であり縦軸に HOAC STY を とり横軸にLiIをとっている。 図13は連続方式におけるメタノールカルポニル化反応 に対するLiIの影響を示す図であり縦軸に HOAC STYを とり横軸にLiIをとっている。

図14と15は共に連続方式におけるメタノールカルボ ニル化反応に対するMeOAC の影響を示す図であり、縦軸 に HOAC STY をとり横軸に MeOAC をとっている。

図16は連続方式におけるメタノールカルボニル化反応 に対するMeIの影響を示す図であり、縦軸にHOACをとり 横軸にMeIをとっている。

図17は連続方式におけるメタノールカルポニル化反応 に対する Rh の影響を示す図であり縦軸にHOAC をとり横 軸に Rh をとっている。

図18は連続方式におけるメタノールカルボニル化反応 における水の影響を示す図であり、縦軸に HOAC STYの CO₂ STY をとり、横軸に水をとっている。

とっている。

図25は連続方式におけるロジウムの損失速度に対する水の影響を示す図であり、縦軸に Rh 損失をとり横軸に水をとっている。

特許出願人 セラニーズ コーポレーション 代理 人 弁理士 斉 藤 武 彦 弘高部 パ 川 瀬 良 治

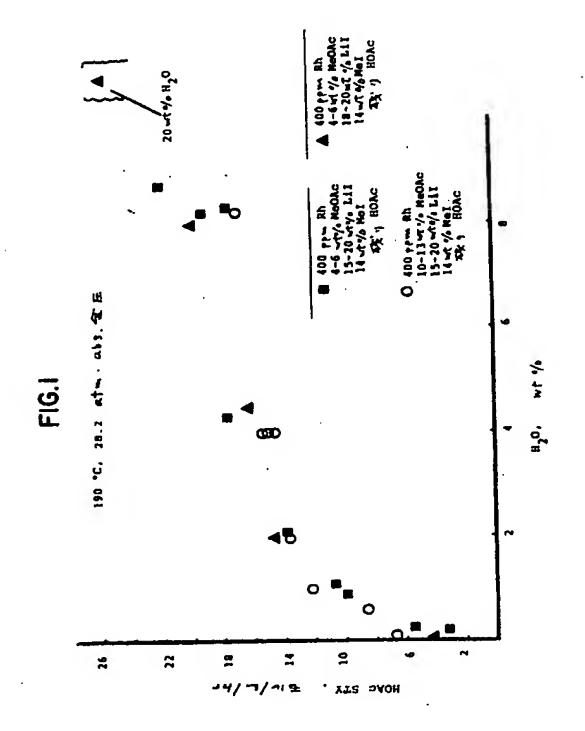
図19および20は共に連続方式におけるメタノールカルボニル化反応に対するLiIの影響を示す図であり、縦軸にHOAC STYのCO₂ STYをとり、横軸にLiIをとっている。

図21は連続方式におけるメタノールカルボニル化反応 に対するMeOAC の影響を示す図であり、縦軸にHOAC STYのCO₂ STYをとり、横軸にMeOAC をとっている。

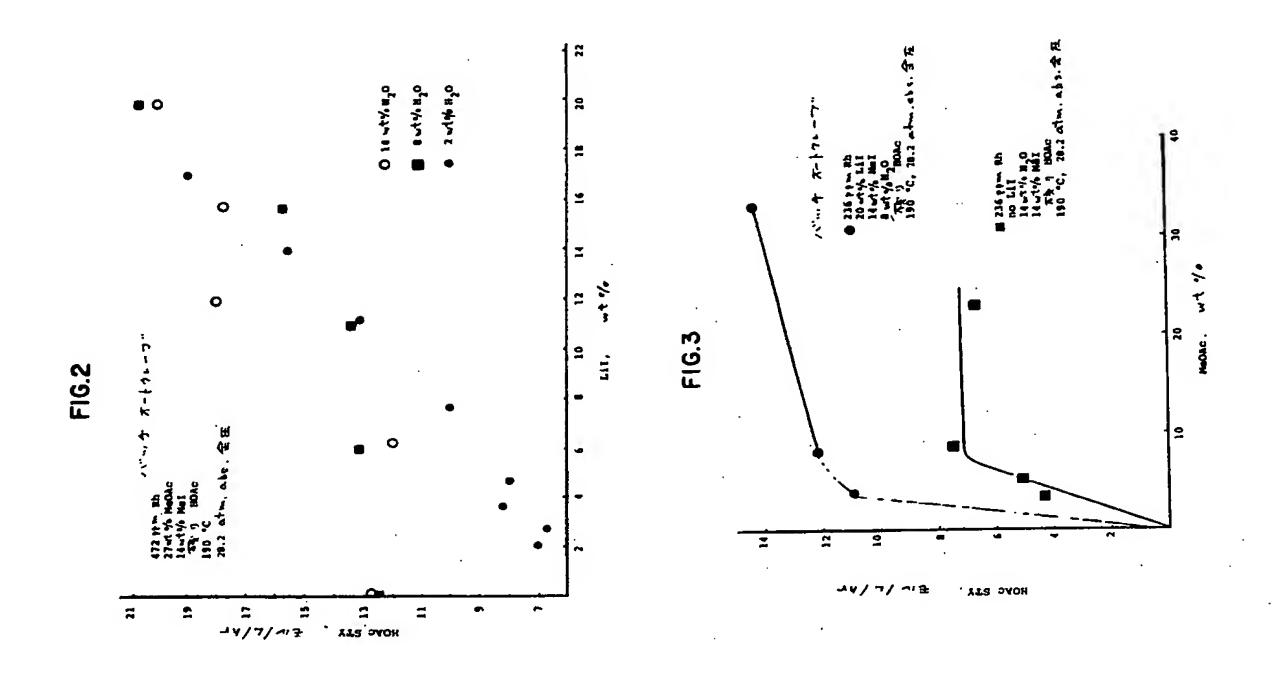
図22は連続方式におけるメタノールカルポニル化反応 に対するMeIの影響を示す図であり、縦軸にHOAC STY のCO₂ STYをとり、横軸にMeIをとっている。

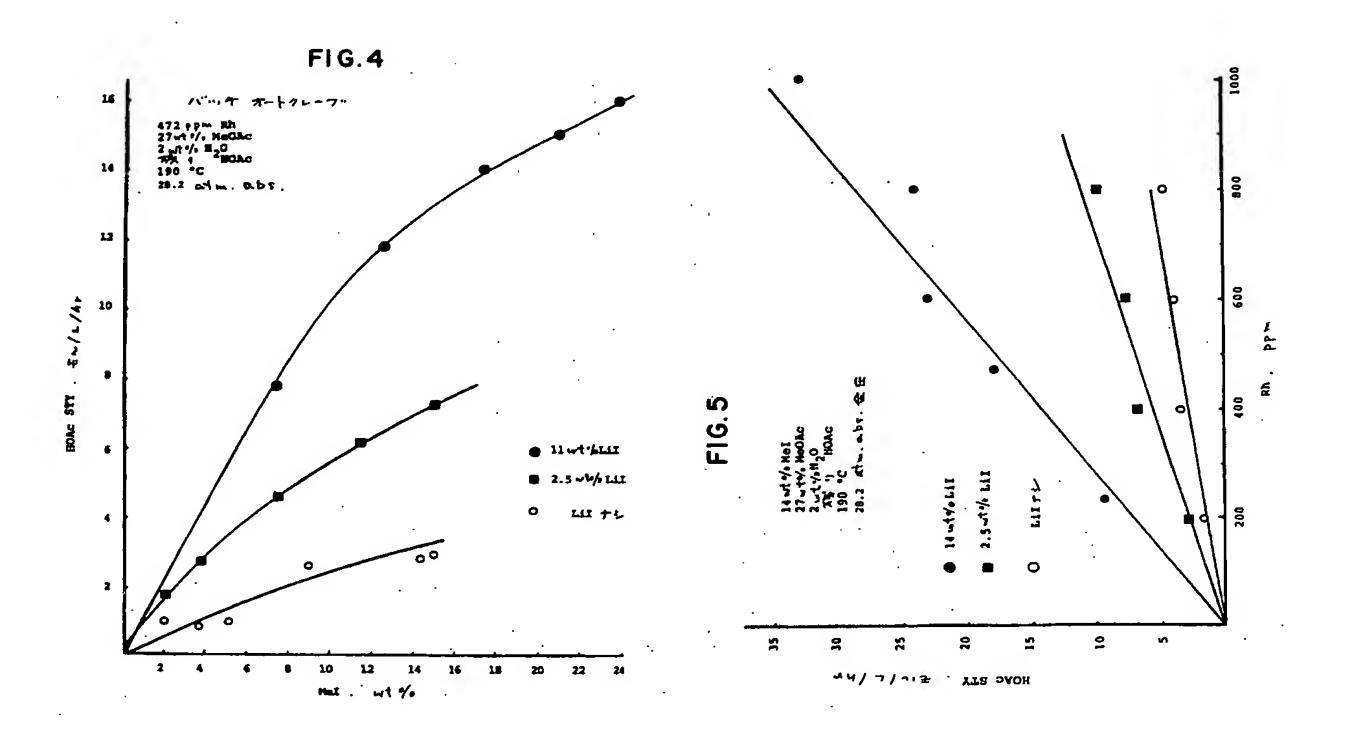
図23は連続方式におけるLiI/LiOAC平衡に対する
H₂Oの影響を示す図であり、縦軸にLiOACをとり横軸に水
をとっている。

図24は連続方式におけるLiI存在のもとのRh損失割合を示す図であり、縦軸にRh損失をとり横軸にLiIを

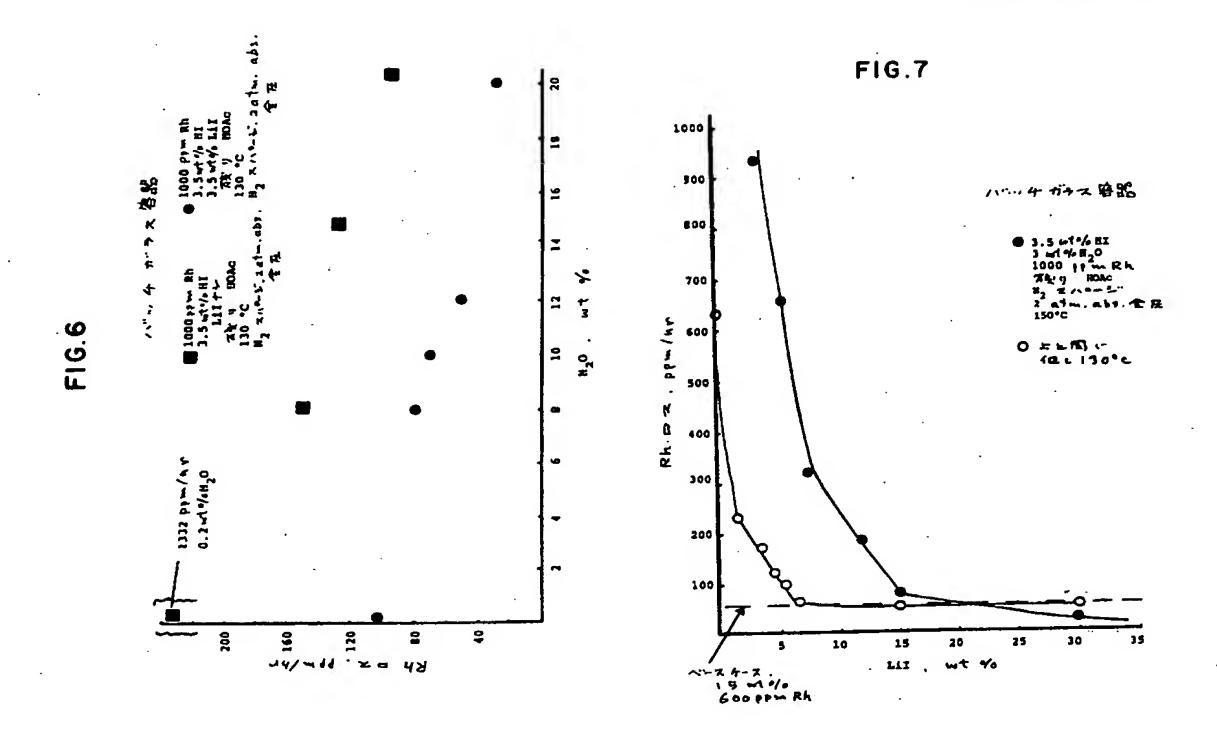


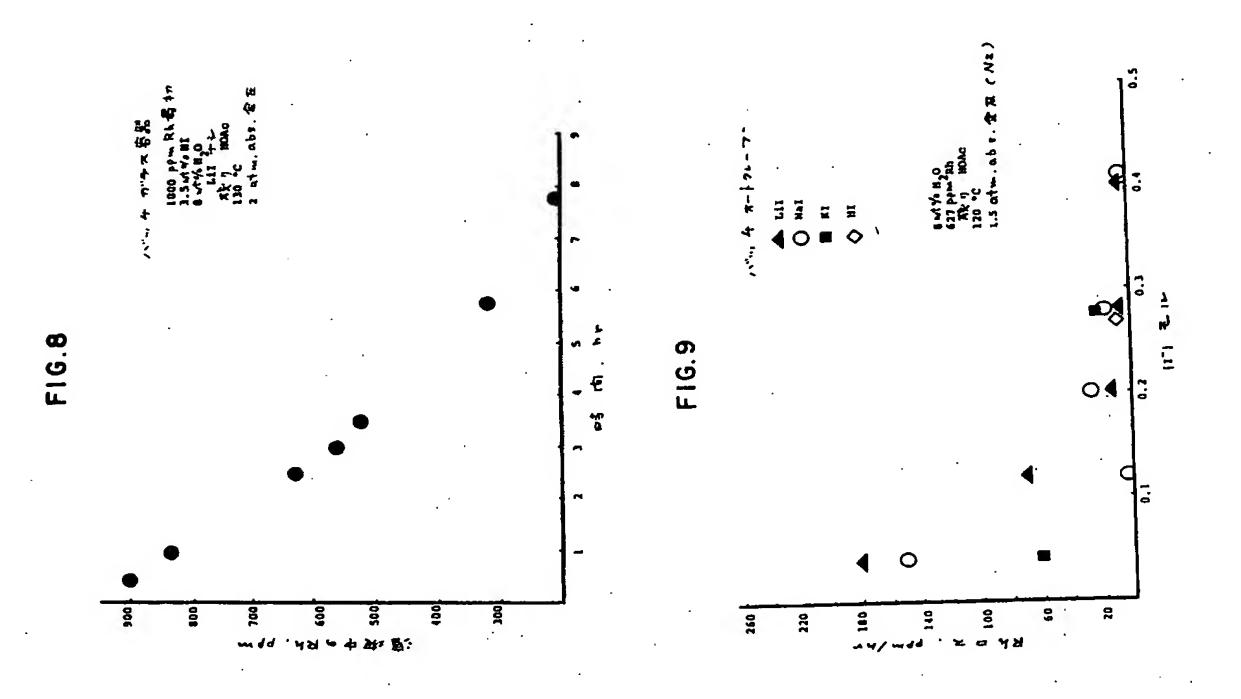
化超级电影 医电影 医多种性病



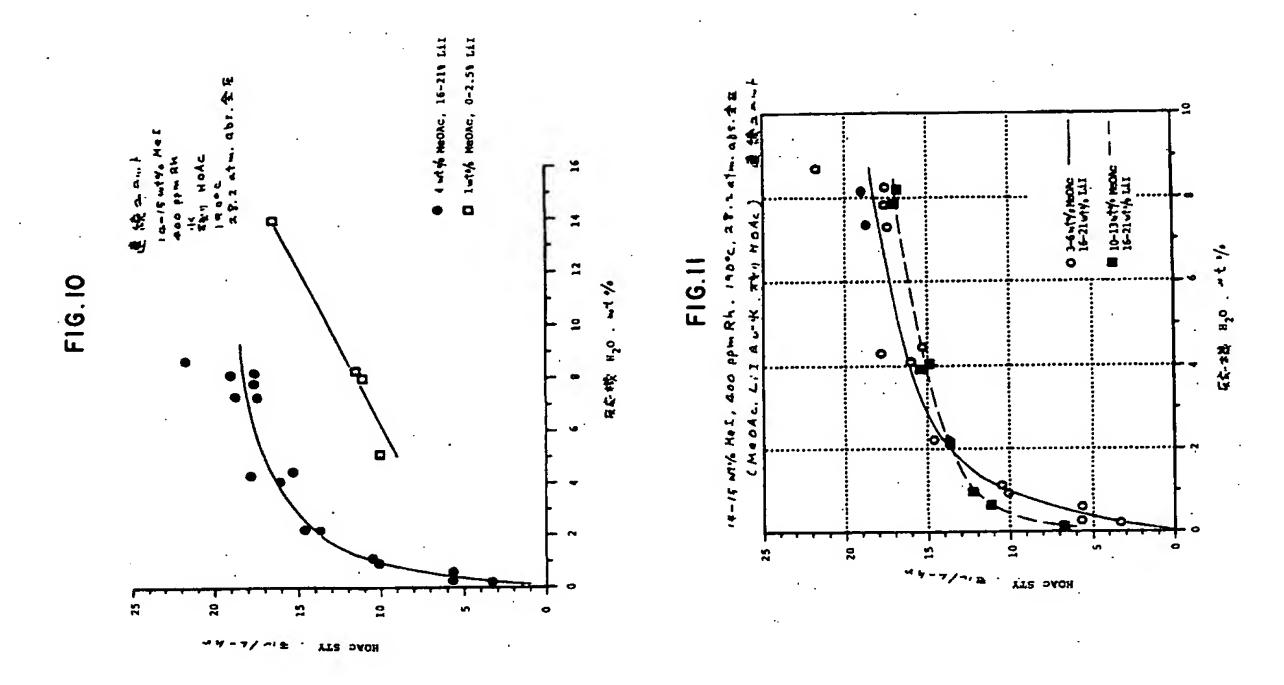


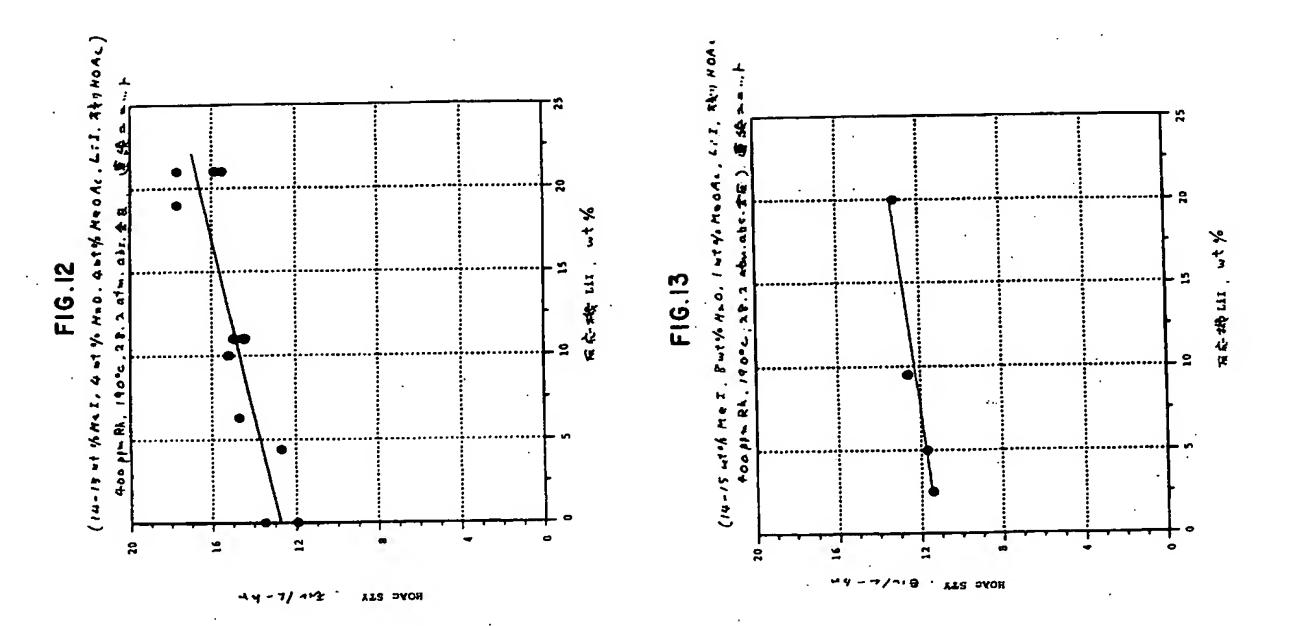
our result of the content form and the filler of the content of

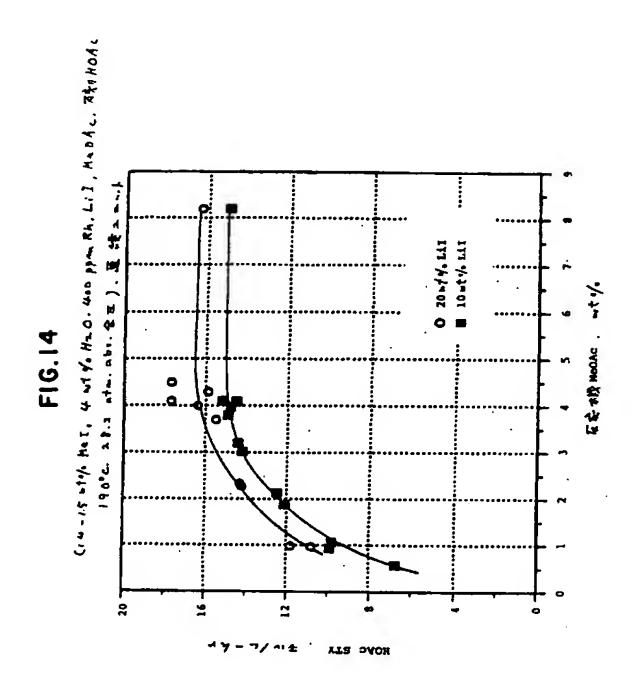


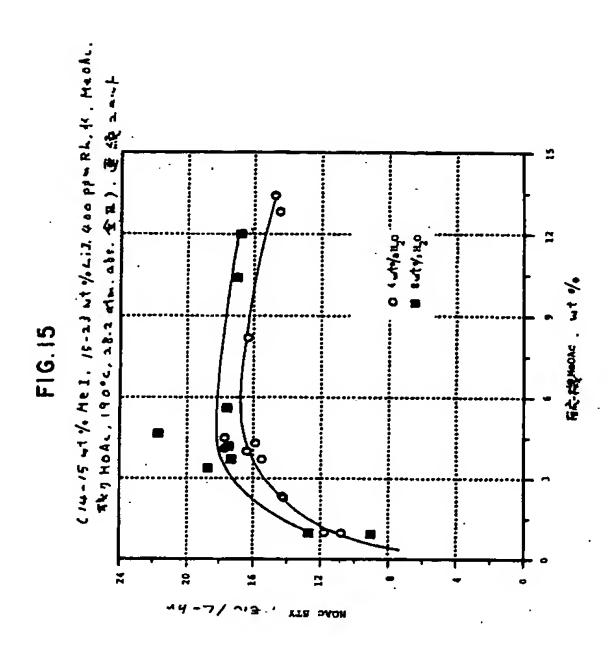


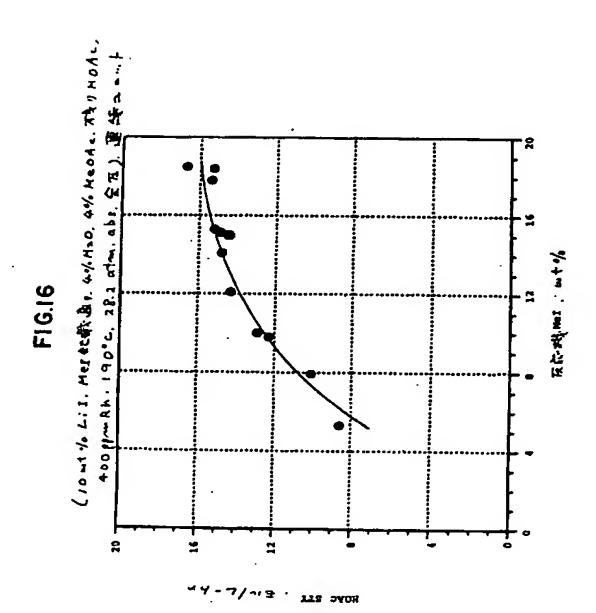
To a consideration of the season of the seas

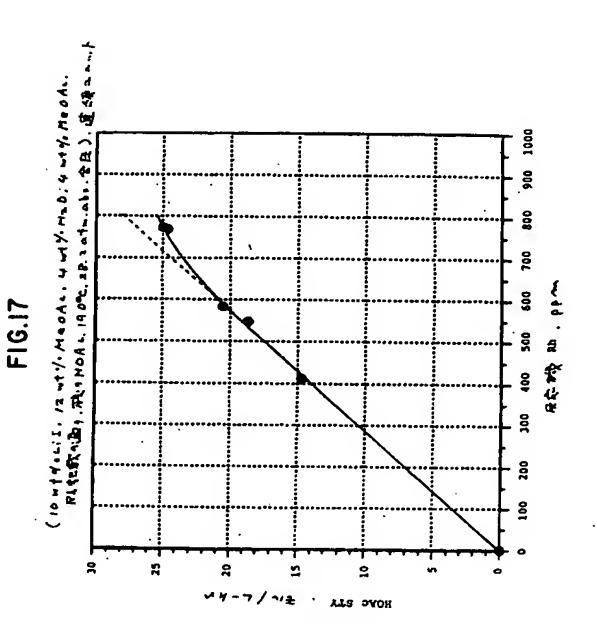


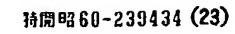


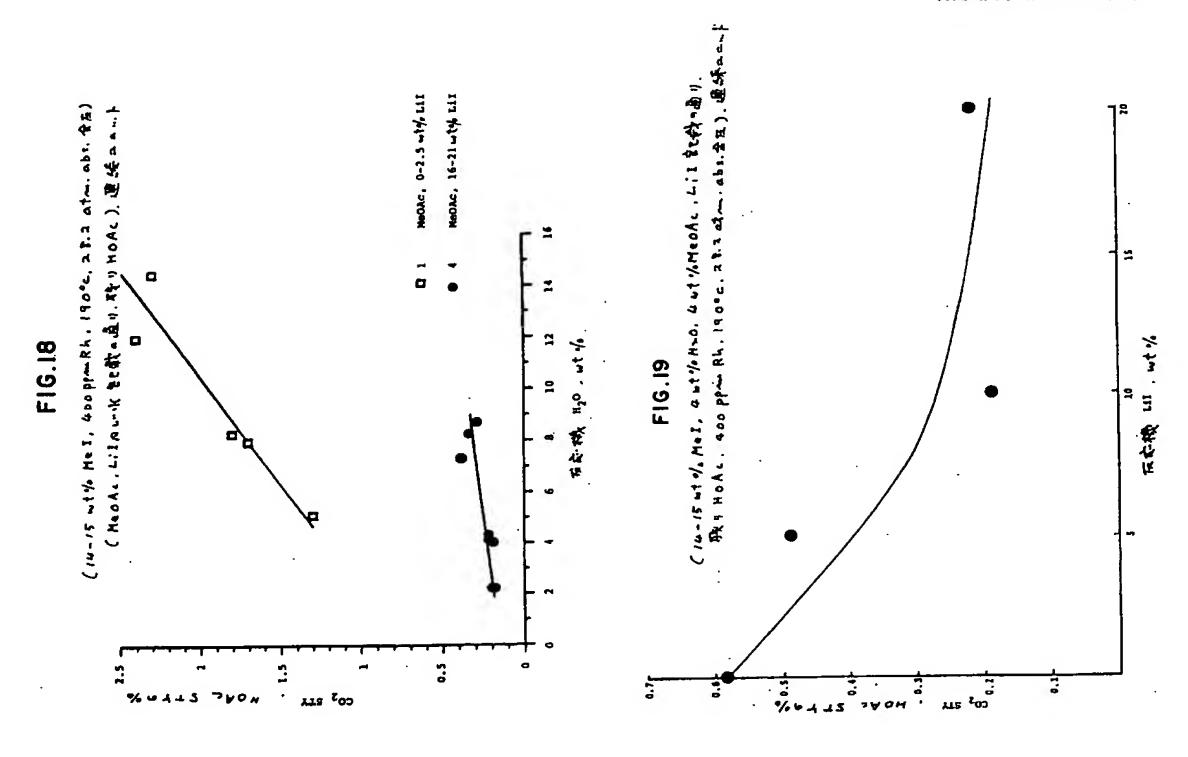


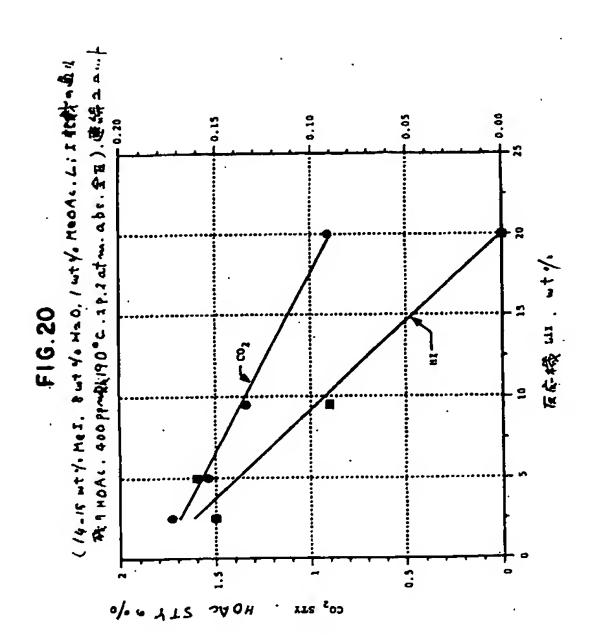


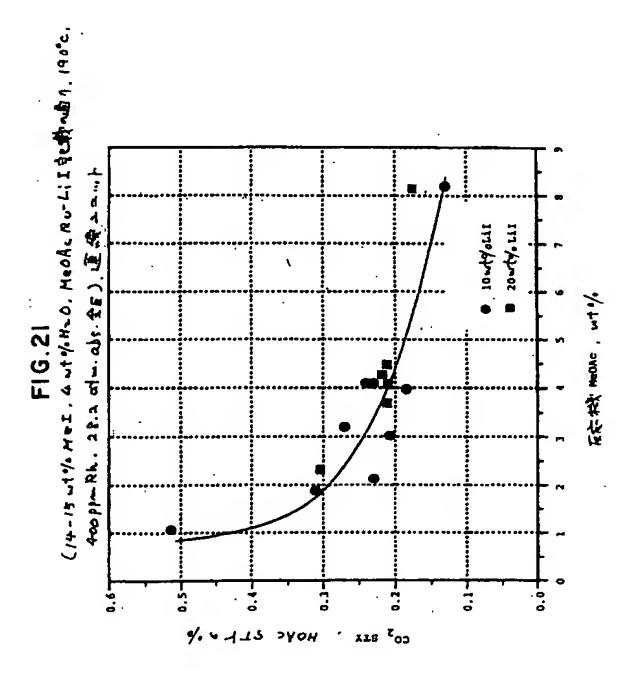




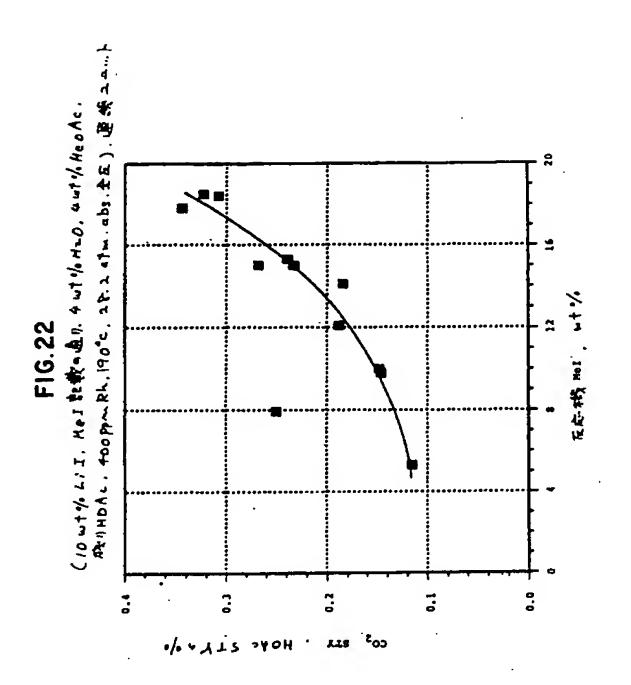


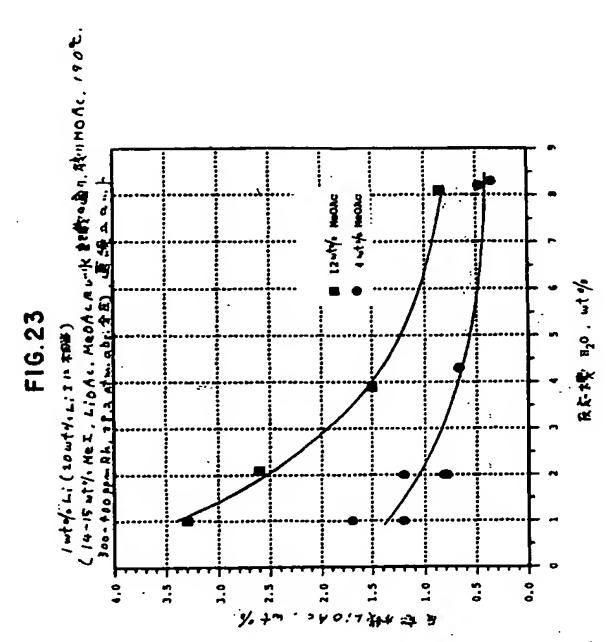


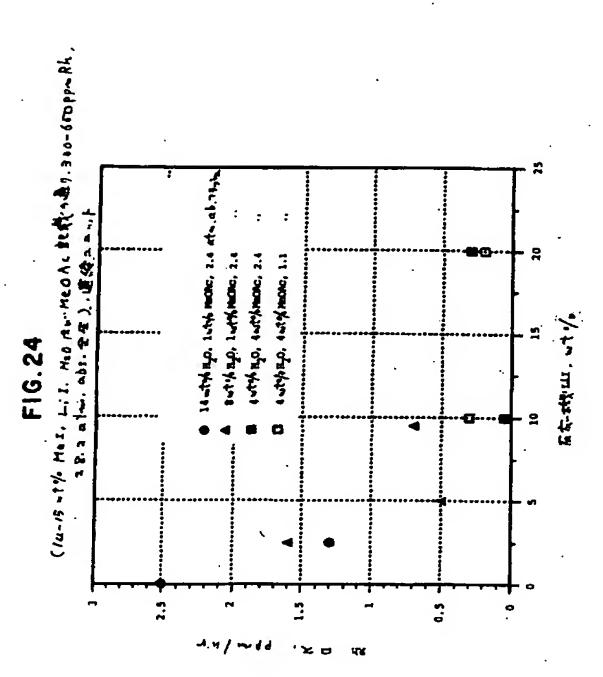


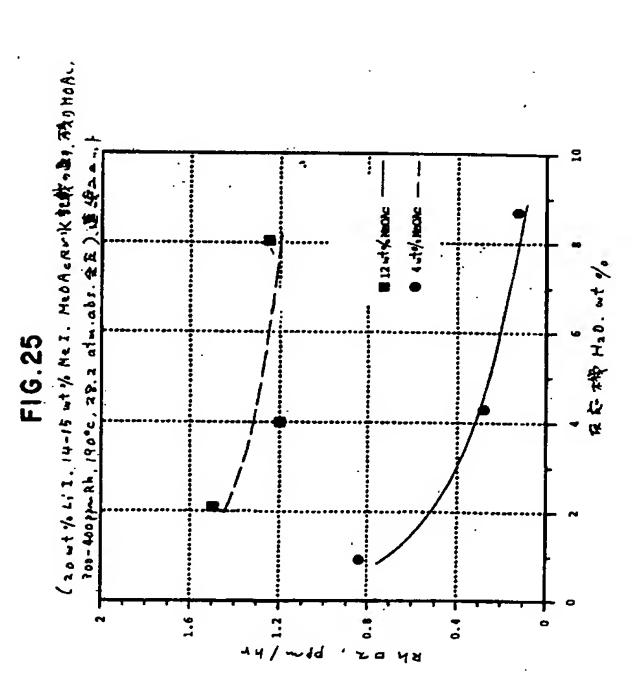


。1911年1日,1911年1日,1911年1日,1911年1月1日,1911年1日,1911年1日,1911年1日,1911年1日,1911年1日,1911年1日,1911年1日,1911年1日,1911年1日,191









医环状性性皮肤炎 网络亚克姆马克 化二氮甲

第1頁の続き

@Int_Cl.4

識別記号

庁内整理番号

C 07 C 51/12

8318-4H

優先権主張 **201985年2月8日30**米国(US) **20199525**

砲発 明 者 ジェームス エス エ アメリカ合衆国テキサス州 コーパス クリステイ クレ

レダー ストウイツク 5005